

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

このドキュメントは、リー Zhao Law Office の登録商標であり、本誌に掲載されたすべての記事は、リー Zhao Law Office の著作権に帰属します。

Issue 869-2024/04/30~2024/05/07

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 中国人民银行、国家市场监督管理总局发布《受益所有人信息管理办法》..... 2
- 商务部关于印发《数字商务三年行动计划（2024-2026 年）》的通知..... 3
- 人力资源社会保障部等三部门关于延续实施失业保险援企稳岗政策的通知..... 3
- 国家市场监督管理总局关于公布《食品经营许可审查通则》的公告..... 4
- 北京市人民政府办公厅关于印发《2024 年北京市全面优化营商环境工作要点》的通知 4
- 北京市高级人民法院、北京市劳动人事争议仲裁委员会关于审理劳动争议案件解答（一）..... 5
- 天津市市场监督管理委员会关于印发《天津市企业名称登记管理办法》的通知..... 5

二、最新资讯

- 最高人民法院发布劳动争议典型案例..... 6

三、近期热点话题..... 6

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されません。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 中国人民銀行、国家市場監督管理総局が「受益所有者情報管理弁法」を公布した..... 2
- 「デジタルコマース 3 年行動計画（2024~2026 年）」通達に関する商務部による通知..... 3
- 失業保険による企業支援及び雇用安定化政策の継続実施に関する人的資源社会保障部等 3 部門による通知..... 3
- 「食品営業許可審査通則」の公布に関する国家市場監督管理総局による公告..... 4
- 「2024 年北京ビジネス環境全面最適化作業ポイント」の通達に関する北京市人民政府弁公庁による通知..... 4
- 労働紛争事案審理に関する北京市高級人民法院、北京市労働人事紛争仲裁委員会による回答（一）..... 5
- 「天津市企業名称登記管理弁法」の通達に関する天津市市場監督管理委員会による通達... 5

二、新着情報

- 最高人民法院が労働紛争の代表的事例を公表した..... 6

三、トピックス..... 6

一、最新中国法令

● 中国人民银行、国家市场监督管理总局发布《受益所有人信息管理办法》

- 【发布单位】中国人民银行、国家市场监督管理总局
【发布文号】中国人民银行、国家市场监督管理总局令〔2024〕第3号
【发布日期】2024-04-30
【实施日期】2024-11-01
【内容提要】公司、合伙企业、外国公司分支机构等主体应当根据该办法规定通过相关登记注册系统备案受益所有人信息。

受益所有人的认定

- 符合下列条件之一的自然人为备案主体的受益所有人：
 - （一）通过直接方式或者间接方式最终拥有备案主体 25%以上股权、股份或者合伙权益；
 - （二）虽未满足第一项标准，但最终享有备案主体 25%以上收益权、表决权；
 - （三）虽未满足第一项标准，但单独或者联合对备案主体进行实际控制。
- 前款第三项所称实际控制，包括但不限于通过协议约定、关系密切的人等方式实施控制，例如决定法定代表人、董事、监事、高级管理人员或者执行事务合伙人的任免，决定重大经营、管理决策的制定或者执行，决定财务收支，长期实际支配使用重要资产或者主要资金等。
- 不存在第一款规定三种情形的，应当将备案主体中负责日常经营管理的人员视为受益所有人进行备案。
- 外国公司分支机构的受益所有人为外国公司按照该办法认定的受益所有人，以及该分支机构的高级管理人员。外国公司在其本国享受的受益所有人申报豁免标准不适用于中国。

备案时间

- 备案主体在设立登记时，应当通过相关登记注册系统备案受益所有人信息。
- 在该办法实施前已经登记注册的备案主体，应当于 2025 年 11 月 01 日前，按照该办法规定备案受益所有人信息。

【备注】下一步，两部门将适时发布《受益所有人信息备案指南》，为相关主体的具体填报工作提供针对性指导。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.pbc.gov.cn/tiaofasi/144941/144957/5342579/index.html>

一、最新中国法令

● 中国人民银行、国家市场监督管理总局が「受益所有者情報管理弁法」を公布した

- 【発布機関】中国人民銀行、国家市場監督管理総局
【発布番号】中国人民銀行、国家市場監督管理総局令〔2024〕第3号
【発布日】2024-04-30
【実施日】2024-11-01
【概要】会社、パートナーシップ、外国会社分支機構等の主体は、本弁法の規定に従い、関連する登記登録システムを通じて受益所有者情報の届出を行わなければならない。

受益所有者の認定

- 以下のいずれかの条件を満たす自然人は、届出主体の受益所有者である。
 - （一）直接又は間接的に、届出主体の持分、株式又はパートナーシップ権益の 25%以上を最終的に所有する。
 - （二）第1号の基準は満たさないが、最終的に届出主体の収益権と議決権の 25%以上を享受している。
 - （三）第1号の基準は満たさないが、単独で又は共同で届出主体を実質的に支配している。
- 前項第3号にいう実質的支配には、協議合意による支配、密接な関係者による支配等を含むが、これらに限定されない。例えば、法定代表人、董事、監事、高級管理職又はマネージング・パートナーの選任と解任を決定すること、重要な経営と管理上の意思決定の策定又は実施を決定すること、財務上の収支を決定すること、重要な資産又は主要な資金を長期で実質的に支配し、使用すること等である。
- 第1項に規定する3通りの状況が存在しない場合、届出主体における日常的な経営管理責任者を受益所有者とみなし、届出を行わなければならない。
- 外国会社分支機構の受益所有者は、外国会社が本弁法に従い認定した受益所有者、及び当該分支機構の高級管理職である。外国会社が自国で享受している受益所有者申告免除基準は、中国には適用されない。

届出時期

- 届出主体は、設立登記の際に、関連登記システムを通じて受益所有者情報の届出を行わなければならない。
- 本弁法実施前に登記登録された届出主体は、2025年11月1日までに、本弁法の規定に従い受益所有者情報の届出を行わなければならない。

【備考】次の段階として、両部門は「受益所有者情報届出ガイドライン」を適時に公布し、関連主体の具体的な記入申告作業に焦点を合わせて指導を提供する予定である。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.pbc.gov.cn/tiaofasi/144941/144957/5342579/index.html>

● 商务部关于印发《数字商务三年行动计划（2024-2026年）》的通知

【发布单位】商务部
 【发布日期】2024-04-28
 【实施期间】2024-2026
 【内容提要】该通知提出优化数字领域吸引外资环境、扩大数字领域对外投资合作、开展数字规则先行先试等若干重点行动。其中包括：

- 继续推动放宽电信等行业准入，吸引更多外资企业投资数字产业。
- 出台实施跨境服务贸易负面清单，在数字领域提出针对性开放举措。
- 提升符合条件的外资企业的数据跨境流动便利度。
- 支持北京、上海、天津等自由贸易试验区落实数据分类分级保护制度，制定重要数据目录等制度规范，探索建立合法安全便利的数据跨境流动机制。
- 对接国际高标准经贸规则，指导自由贸易试验区、自由贸易港等开展数字领域先行先试和压力测试。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkgqztz/202404/20240403506347.shtml>

● 人力资源社会保障部等三部门关于延续实施失业保险援企稳岗政策的通知

【发布单位】人力资源社会保障部、财政部、国家税务总局
 【发布文号】人社部发〔2024〕40号
 【发布日期】2024-04-26
 【内容提要】根据该通知：

延续实施阶段性降费率政策
▪ 阶段性降低失业保险费率至 1% 的政策延续实施一年，执行期限至 2025 年 12 月 31 日。
延续实施失业保险稳岗返还政策
▪ 参保企业足额缴纳失业保险费 12 个月以上，上年度未裁员或裁员率不高于上年度全国城镇调查失业率控制目标，30 人（含）以下的参保企业裁员率不高于参保职工总数 20% 的，可以申请失业保险稳岗返还。

● 「デジタルコマース 3 年行動計画（2024～2026 年）」通達に関する商務部による通知

【発布機関】商務部
 【発布日】2024-04-28
 【実施期間】2024-2026
 【概要】本通知は、デジタル分野における外資誘致の環境を最適化し、デジタル分野における対外投資協力を拡大し、デジタル規則を他に先駆けて試行するための重要な行動を打ち出している。それには、以下のものが含まれる。

- 電気通信等の業界参入の規制緩和を引き続き推進し、より多くの外資系企業がデジタル産業に投資するよう誘致する。
- クロスボーダーサービス貿易ネガティブリストを公布し、実施し、デジタル分野において対象を絞った自由化措置を打ち出す。
- 条件を満たす外資系企業に対するデータ越境流通の利便性を向上させる。
- 北京、上海、天津等の自由貿易試験区がデータ分類・等級付け保護制度を実施し、重要データ目録等の制度規範を制定し、合法的で安全かつ便利なデータ越境流通メカニズムの構築を模索するよう支援する。
- 国際的な高水準の経済貿易規則との足並みをそろえ、自由貿易試験区、自由貿易港等に対し、デジタル分野において他に先駆けた試行とストレステストを実施するよう指導する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkgqztz/202404/20240403506347.shtml>

● 失業保険による企業支援及び雇用安定化政策の継続実施に関する人的資源社会保障部等 3 部門による通知

【発布機関】人的資源社会保障部、財政部、国家税務総局
 【発布番号】人社部発〔2024〕40号
 【発布日】2024-04-26
 【概要】本通知によると、以下の通りである。

料率を段階的に引き下げる政策の実施を継続する
▪ 失業保険料率を段階的に 1% まで引き下げる政策を 1 年間延長し、実施期間は 2025 年 12 月 31 日までとする。
失業保険の雇用安定払戻し政策の実施を継続する
▪ 保険加入企業は 12 か月以上失業保険料を完納し、前年度に従業員を解雇していないか、又は解雇率が前年度の全国都市調査失業率のコントロール目標を上回らない場合、従業員 30 人以下の保険加入企業は解雇率が保険加入従業員総数の 20% を上回らなければ、失業保険の雇用安定払戻し政策を申請することができる。

- 大型企業は、前年度に企業とその従業員が実際に納付した失業保険料の30%以下で、中小零細企業には60%以下の基準で戻される。
- 政策実施期間は2024年12月31日までとする。

- 大型企業には、前年度に企業とその従業員が実際に納付した失業保険料の30%以下の基準で、中小零細企業には60%以下の基準で戻される。
- 政策実施期間は2024年12月31日までとする。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.mohrss.gov.cn/xxgk2020/fdzdgknr/zcf/gfxwj/shbx/202405/t20240506_517898.html?keywords=

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.mohrss.gov.cn/xxgk2020/fdzdgknr/zcf/gfxwj/shbx/202405/t20240506_517898.html?keywords=

● **国家市场监督管理总局关于公布《食品经营许可证审查通则》的公告**

● **「食品営業許可審査通則」の公布に関する国家市场监督管理总局による公告**

【发布单位】国家市场监督管理总局
 【发布文号】国家市场监督管理总局公告 2024 年第 12 号
 【发布日期】2024-04-29
 【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.samr.gov.cn/spjys/tzgg/art/2024/art_886d21030f2d4dc6850722aa8c02ead7.html

【発布機関】国家市场监督管理总局
 【発布番号】国家市场监督管理总局公告 2024 年第 12 号
 【発布日】2024-04-29
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.samr.gov.cn/spjys/tzgg/art/2024/art_886d21030f2d4dc6850722aa8c02ead7.html

● **北京市人民政府办公厅关于印发《2024 年北京全面优化营商环境工作要点》的通知**

● **「2024 年北京ビジネス環境全面最適化作業ポイント」の通達に関する北京市人民政府弁公庁による通知**

【发布单位】北京市人民政府办公厅
 【发布文号】京政办发〔2024〕10 号
 【发布日期】2024-05-06
 【内容提要】该通知提出严格执行市场准入制度、便利经营主体准入和退出、打造自由便利的投资贸易环境、改善外籍人员便利化服务等若干工作要点。其中包括：

【発布機関】北京市人民政府弁公庁
 【発布番号】京政弁発〔2024〕10 号
 【発布日】2024-05-06
 【概要】本通知は、市場参入制度を厳格に実施し、経営主体の参入と撤退を利便化し、自由で便利な投資貿易環境を構築し、外国人に対する利便化サービスの整備等の作業ポイントを打ち出している。それには、以下のものが含まれる。

便利经营主体准入和退出
<ul style="list-style-type: none"> 开展促进经营主体高质量发展登记试点，不断拓宽外商投资企业设立变更“全程网办”范围，建立有一定影响的企业名称预防性保护机制，探索建立全市统一的企业住所标准化信息库。
打造法治环境
<ul style="list-style-type: none"> 推动出台外商投资、国际仲裁中心建设等法规，推动修订《北京市优化营商环境条例》。
打造自由便利的投资贸易环境
<ul style="list-style-type: none"> 坚持内外资一致，保障外商投资企业依法参与政府采购、标准制定和平等享受支持政策，除法律法规有明确规定或涉及国家安全领域外，不得通过限定品牌或以外资品牌为由排斥或歧视外商投资企业及其产品和服务，不得对外商投资企业及其产品和服务享受政策设置额外条件。

経営主体の参入と撤退を利便化する
<ul style="list-style-type: none"> 経営主体の質の高い発展を促進するための登記試行を実施し、外商投資企業の設立及び変更における「全プロセスオンライン化」の範囲を継続的に拡大し、一定の影響を持つ企業名の予防的保護メカニズムを構築し、全市における一元的な企業所在地標準化情報基盤の確立を模索する。
法治環境を整える
<ul style="list-style-type: none"> 外商投資、国際仲裁センターの建設等に関する法規の公布を推進し、「北京市ビジネス環境最適化条例」の改正を推進する。
自由で便利な投資貿易環境を構築する
<ul style="list-style-type: none"> 国内資本企業と外資企業の政策一本化を堅持し、外商投資企業が法に依拠し政府調達と基準設定に参与し、支援政策を平等に享受することを保障し、法律法規に明確に規定されている場合又は国家安全分野に関わる場合を除き、ブランドを制限することにより、又は外国ブランドを理由に、外商投資企業及びその製品とサービスを排除し又は不当な扱いをしてはならず、外商投資企業及びその製品とサービスが政策を享受するための追加条件を設定してはならない。

<ul style="list-style-type: none"> ▪ 建立涉外权威发布渠道，丰富北京国际版门户网站，集中展示投资准入、资金支持、产业扶持、税收优惠等外商投资企业普遍关注的政策，推出公司设立、入资增资等 20 个场景化集成服务，推动外籍人员数字身份核验成果应用。 ▪ 外商投资企业开展境内再投资业务时，注册在本市的被投资企业或股权出让方，无需办理接收境内再投资登记。 ▪ 健全外商投资企业圆桌会议制度，建立“首接负责制”，实现企业诉求收集、派单、办理、反馈的“闭环式”管理，开展管家式服务。
改善外籍人员便利化服务
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 发布外籍人士在京生活服务指南，提升重点商圈、酒店、医院、地铁等场所支付便利性。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefaqu/202405/t20240506_3661712.html

● [北京市高级人民法院、北京市劳动人事争议仲裁委员会关于审理劳动争议案件解答（一）](#)

【发布单位】北京市高级人民法院、北京市劳动人事争议仲裁委员会
【发布文号】京高法发〔2024〕534号
【发布日期】2024-04-30
【内容提要】该文件共涉及劳动争议案件受理范围与案件管辖、劳动争议案件庭审衔接、劳动关系及责任主体的认定、劳动合同的订立、劳动合同的履行和变更、劳动合同的解除和终止等七方面共 92 条劳动争议案件实务问答。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://rsj.beijing.gov.cn/xxgk/tzgg/202404/t20240430_3648905.html

● [天津市市场监督管理委员会关于印发《天津市企业名称登记管理办法》的通知](#)

【发布单位】天津市市场监督管理委员会
【发布文号】津市场监管规〔2024〕2号
【发布日期】2024-04-28
【实施日期】2024-06-01（有效期 5 年）
【内容提要】企业名称登记实行自主申报。该办法对企业名称的构成、申报查询、申报登记、违规名称纠正等进行了规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://scjg.tj.gov.cn/tjsscjdglwyh_52651/zwgk/zfgznew/bdwwjnew/sjwwj_1/202404/t20240430_6615831.html

<ul style="list-style-type: none"> ▪ 涉外的权威あるリリースチャンネルを確立し、北京国際版ポータルを充実させ、投資参入、資金支援、産業支援、税制優遇措置等の外商投資企業が広く関心を寄せている政策を集中的に PR し、会社設立、投資増資等 20 の情景化統合サービスを推進し、外国人のデジタル身元識別成果の活用を促進する。 ▪ 外商投資企業が国内で再投資業務を展開する場合、市内に登録されている投資先企業又は持分譲渡対象者は、国内再投資を受けるための登記を行う必要がない。 ▪ 外商投資企業との座談会制度を整備し、「先取責任制」を構築し、企業の要求収集、発送、処理、フィードバックという「クローズドループ式」管理を実現し、コンシェルジュサービスを実施する。
外国人に対する利便化サービスを整備する
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 外国人向けの北京生活サービスガイドラインを公布し、主要なショッピング街、ホテル、病院、地下鉄等の場所での支払いの利便性を向上させる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefaqu/202405/t20240506_3661712.html

● [労働紛争事案審理に関する北京市高級人民法院、北京市労働人事紛争仲裁委員会による回答（一）](#)

【発布機関】北京市高級人民法院、北京市労働人事紛争仲裁委員会
【発布番号】京高法発〔2024〕534号
【発布日】2024-04-30
【概要】本文書には、労働紛争事案の受理範囲と事案の管轄、労働紛争事案の仲裁と訴訟の連係、労働関係及び責任主体の認定、労働契約の締結、労働契約の履行と変更、労働契約の解除と終了等 7 つの方面での計 92 条の労働紛争事案に関する実務的な質疑応答が収録されている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://rsj.beijing.gov.cn/xxgk/tzgg/202404/t20240430_3648905.html

● [「天津市企業名称登記管理弁法」の通達に関する天津市市場監督管理委員会による通達](#)

【発布機関】天津市市場監督管理委員会
【発布番号】津市場監督規〔2024〕2号
【発布日】2024-04-28
【実施日】2024-06-01（有効期間は 5 年）
【概要】企業名称登記では自己申告制が実施されている。本弁法は、企業名称の構成、申告照会、申告登記、違反名称のは正等について規定している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://scjg.tj.gov.cn/tjsscjdglwyh_52651/zwgk/zfgznew/bdwwjnew/sjwwj_1/202404/t20240430_6615831.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 最高人民法院发布劳动争议典型案例

日前，最高人民法院发布六个劳动争议典型案例。涉及法律问题包括：

- 用人单位不能通过订立承包合同规避劳动关系；
- 劳动者对于是否订立无固定期限劳动合同具有单方选择权；
- 竞业限制协议不能限制非负有保密义务的劳动者的自主择业权；
- 劳动者的配偶投资、经营与劳动者原用人单位存在竞争关系的企业属于违反竞业限制的行为；
- 研发人员辞职后拒不交接工作给用人单位造成损失的，应承担赔偿责任；
- 男职工在妻子生育子女后依法享受护理假。

日前，广东省高级人民法院、广东省人力资源和社会保障厅首次联合发布一批劳动争议典型案例，这些案例涉及劳动关系建立、劳动合同履行、劳动报酬、社会保险以及劳动合同的终止和解除等内容，包含了传统劳动争议以及竞业限制、股权激励等新类型纠纷。

（里兆律师事务所 2024 年 05 月 06 日编写）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 数据跨境流动新规及个人信息出境合同备案
- 依据新《公司法》、《外商投资法》等启动修改合资合同、公司章程

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 最高人民法院が労働紛争の代表的事例を公表した

先頃、最高人民法院が、6 つの労働紛争の代表的な事例を公表した。関係してくる法的問題には、以下のものが含まれる。

- 使用者は請負契約を締結することによって労働関係を回避することはできない。
- 労働者は、無期労働契約を締結するかどうかを一方的に選択する権利を有する。
- 競業禁止契約は、守秘義務を負わない労働者の職業選択権を制限することはできない。
- 労働者の配偶者が、労働者の元使用者と競合関係を有する企業に投資し、それを経営することは、競業禁止の違反行為に該当する。
- 研究開発従業員が退職後に業務の引継ぎを拒否し、使用者に損害を与えた場合、賠償責任を負わなければならない。
- 男性従業員は、妻の出産後、法に依拠し産後休暇を享受する権利を有する。

先頃、広東省高級人民法院、広東省人的資源社会保障庁は初めて共同で、労働紛争の代表的な事例を公表した。これらの事例は、労働関係の成立、労働契約の履行、労働報酬、社会保険、並びに労働契約の終了と解除等に関わるものであり、従来からの労働紛争及び競業禁止、持分インセンティブ等の新しいタイプの紛争が含まれる。

（里兆法律事務所が 2024 年 5 月 6 日付で作成）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- データ越境流通に関する新規定及び個人情報越境移転契約の届出
- 新「会社法」、「外商投資法」などに基づく、合弁契約、会社定款の修正の開始